

令和5年度 第1回 徳島県農林水産審議会 議事概要

I 日 時 令和5年8月31日(木) 午後2時から午後4時まで

II 会 場 徳島グランヴィリオホテル 1階 グランヴィリオホール

III 出席者

【委員】25名中 18名出席

池辺友香子委員、大久保光江委員、奥田佑美委員、金子美佳委員、
窪裕司委員、坂本昭一委員、坂本雅彦委員、田上洋子委員、
豊崎舞委員、内藤真由子委員、長瀬光宏委員、中西庄次郎委員、
板東達生委員、松木均委員、森本尚子委員、吉尾美咲委員、
和田智子委員、和田由佳委員

【県】

農林水産部長 ほか

IV 議 題

1 会長及び副会長の選任について

2 「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画」の令和4年度の
実施状況について

《配付資料》

資料1 委員名簿

資料2 配席図

資料3 徳島県農林水産審議会設置条例

資料4-1 「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画」について

資料4-2 令和4年度徳島県農林水産基本計画レポート(概要版)

資料4-3 令和4年度徳島県農林水産基本計画レポート

資料5 徳島県みどりの食料システム戦略基本計画

V 議事概要

1 会長及び副会長の選任について

徳島県農林水産審議会設置条例第3条第2項の規定に基づき、互選により
松木均委員が会長に、森本尚子委員が副会長に就任した。

2 「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画」の令和4年度の実施状況
について

事務局から資料4-1、資料4-2及び資料4-3により説明がなされ、
意見交換が行われた。

3 報告事項について

事務局から資料5により説明がなされた。

VI 主な発言内容

委員

- ・国内の食料安全保障が問題となる中、国では食料・農業・農村基本法の改正が進んでいるが、汗を流して国民の食料を生産している農畜水産業につきまして、今後とも地に足の着いた支援をお願いしたい。
- ・県の執行体制が一新され、国内はもとより、海外にまで、徳島県産の物産を宣伝している状況は大変ありがたいことですが、生産物が生産できなければ、宣伝はできないので、生産体制への支援をお願いしたい。
- ・農業水産業は、食料生産の要ですので、しっかり支援をお願いしたい。
- ・新規就農者について、非常に増えてきているが、本日の日本農業新聞の1面トップに2022年の新規農就者数が過去最低だったと報じられている。
- ・新規就農者数の内訳、また、農家数が減少、あるいは離農者が多くなっている状況だが、どのような数字を掴んでいるのか教えていただきたい。
- ・県内農家は高齢化と後継者不足により、農業生産額が、年々落ちているが、どのようにお考えか、教えていただきたい。
- ・ターンテーブルについては、徳島県内の野菜や果実、魚や畜産がどの程度売れたのか、分かるのであれば教えていただきたい。
- ・収支を整えるために価格支援が行われているのでないかという感じがしており、執行体制が一新されたので、ターンテーブルの在り方について、検討をお願いしたい。個人的には、農林水産部から切り離して、商工観光に持って行ったらどうかと思う。
- ・農業改良普及員が非常に減少していると思うので、農業を拡大していくのであれば、改良普及員の育成について、本腰を入れてお願いしたい。

経営推進課長

- ・食料安全保障強化の観点からも生産振興が重要だと認識している。
- ・新規就農者の状況については、令和4年度では、145名が新規就農。内訳は、新規学卒者22名、Uターン就農者26名、新規参入者97名である。また、就業先別では、自営就農が85名、雇用就農が60名である。
- ・県として、更なる新規就農者確保による生産力強化が特に重要と考えており、県、国、農業普及センターでしっかり進めていく。
- ・新規就農者数は10年前は毎年100名程度であったのが、直近3年では140名から150名近くになり、更なる新規就農者の確保に向けて、しっかり進めていく。
- ・農業の生産額については平成20年度には約1,000億程度だったのが、直近では730億円程度と非常に減少しており、要因として、担い手の高齢化や減少、物価高騰による経営への影響等が考えられる。
- ・生産額減少への対応として、計画記載の、人材育成、新技術の開発、効率的な生産のための農地集積や基盤整備、環境配慮型農業、販売強化等が重要と認識している。

- ・人については、各種アカデミーの展開による人材育成、技術開発については共同研究などを連携し取り組みたいので、引き続き、御助言、御協力をお願いしたい。
- ・農業改良普及員については、現在、県内7か所の農業支援センターと高度技術支援課に102名配置しているところだが、年々減少している中で、これまで以上に効果的、効率的に支援を行うことが必要。営農指導員の方々とも連携を図り、現場の声を聞き、支援、指導を進めさせていただきたい。

もうかるブランド推進課課長

- ・ターnteーブルの令和4年度の状況については、利用者数は、前年度を上回る60,822名、収支は、コロナ禍であるが、開設以降初めての黒字となったところ。
- ・ターnteーブルの直接的な売上については7千万円、きっかけとなった県産食材の売上については2億9千万円で、前年度比で25%増加している。
- ・ターnteーブルはラジオ、映画、WEB等、様々なチャンネルのメディアに431回取り上げられ、広告換算額で3億2千万円を超えるPR効果が得られたところ。
- ・こうした状況を踏まえ、ターnteーブルの今後のあり方を検討してまいりたい。

委員

- ・高価格商材の阿波尾鶏は、需要に合った生産と、きめ細やかな管理が必要であり、小ロットでの飼育にメリットがあるので、県西部や県南部の山間部、小規模農家の鶏舎での飼育に適した鶏であり、過疎地域の畜産振興に重要であると感じている。
- ・数値目標として、阿波尾鶏の地鶏出荷羽数日本一の達成は維持しているが、甘んじることなく、改めて、生産振興及び販売の再構築に取り組むようお願いしたい。
- ・概要版6ページ「5 安全・安心な食料の安定的供給」の農場HACCPに関する記載については、畜産の生産工程における危害要因と、その対応を見える化をし、安全な畜産物の生産、生産性の向上、事故率の低減につなげる取組である。
- ・雇用就農も多い中、経験のない方が従業員として雇用されることもあり、全ての従業員の作業を明確にすることで、生産性の向上が期待できるので、農場HACCPを積極的に推進していただきたい。

委員

- ・概要版5ページ「3 食育・木育と地産地消の推進」の地産地消は、食農教育や、地域との繋がり、行事で、命を守る大切な食を推進することで、子ども達に、日本の農畜産物は安心で、安全な食品を食べることは大切ということを、人口が減少する中でも伝えていただきたい。

委員

- ・概要版2ページ「3 水田・園芸農業の振興」について、あきさかりはコシヒカリに次ぐ面積であり、県下30%近くまで栽培面積が増えており、コシヒカリ中心に、京阪神地方への周年供給体制を行っているので、販売強化を進めていただきたい。
- ・温暖化により気象環境が変わっているため、防除体制の確立、強化をお願いしたい。

委員

- ・概要版6ページ「5 安全・安心な食料の安定的供給」について、みどりの食料システム戦略を推進にあたり、県として有機JAS認証を基に実現を目指してほしい。
- ・有機JAS認証のように、第三者機関の審査や、定期的な検査がない状態で、有機やオーガニックという農産物販売や商品表示は、顧客に対し、正直でないと感じる。
- ・県や市の職員は有機ほ場を増やしたいと言っているが、有機JAS認証について、ほとんど知らない方が多いと感じる。
- ・みどり戦略に関して、農家に農薬を減らすと言えるか、というと大義名分がなく、慣行栽培をする農家を変えたいと思わない状態だということが大きい。
- ・みどり戦略について、知らない農家が沢山いることが、一番問題で、本気で推進するには、勇気を持って、なぜ農薬や化学肥料を減らさないといけないか理由を伝えてほしい。

みどり戦略推進課長

- ・みどり戦略の推進には、最終目標として有機JAS認証取得があると思うが、取り組みにくい部分もあるので、特別栽培等も踏まえながら最終目標に向かって推進したい。

委員

- ・概要版2ページの「強靱な生産基盤の整備」について、ハード対策では、県内の農業用水を送るポンプ場や、農村部の排水機場や排水路等のうち、比較的大きな水利施設は戦後に整備され、老朽化している。
- ・農業や農村の強靱化のために、老朽化した農業水利施設の更新や長寿命化、豪雨・地震対策を、特に地域住民の防災や減災に効果が高い施設については、市町村と連携して農家負担の軽減を図りながら、予算を重点化して進捗を早める必要がある。
- ・ソフト対策として、この度の電気料金高騰は、農業用水を供給する土地改良区にとって、死活問題となるので、強靱な生産基盤とともに、施設管理を行う土地改良区が安定して、地域に農業用水を供給できるよう、引き続き電気代の高騰対策が必要がある。

生産基盤課長

- ・ハード面の農家負担を軽減については、令和5年時点で、老朽化対策事業においては、令和元年に比べて県の負担割合を6%引き上げ、地元負担が少なくなるように取り組んでいるところ。
- ・公共性が高い排水機場や大きい水路については、現時点でも、農家負担なく、全額を国、県、市町で負担し、農家負担ゼロで事業実施している事例もあり、引き続き、市町村と調整し、農家負担ができるだけ少ない形で長寿命化対策、耐震化対策を進めていきたいと考えているので、御協力をお願いしたい。

委員

- ・農林水産業に全く縁がない環境の人たちに興味を持ってもらうには、興味を持つためのきっかけ作りが非常に大切だと感じている。
- ・体験・機会の提供を作りたいと思っている人、また技術をもっている方は、多くいると思うので、そういう人達の背中を押すような、イベント等を開催する助成があると、興味を持ってくれる人と出会う可能性が高いのではないかと。
- ・県も、1件あたりの助成や支援は何十万としてしまうと、補助金のための活動になってしまう恐れがあるので、その辺を差配する調整が必要。
- ・いきなり新規就農はハードルが高いので、その間の層をどれだけつなげるかが、人材育成や生産人口が減っているところの大きな道筋につながると思う。
- ・資料4-1について、基本戦略として4つの柱で書いているが、基本戦略というのは理念に対するツールなので、その理念は徳島県食料・農林水産業・農村漁村基本条例に書いてあると思うが、審議会では、その理念をきちんと書いていただきたい。
- ・理念に対して、戦略が正しいものであるか、ズレがあるのか検討するのが委員の役割と思う。
- ・飲み物を出していただいているが、県内に飲料を製造しているところがあって、価格に開きがないのであれば、県産のものを使えばよいと思う。

スマート林業課長

- ・林業、森林では、徳島県は、企業と県と市町村で県民会議を平成23年に立ち上げ、そこで森づくりをサポートする事業をしており、例えば、協働の森づくり事業として、森林づくりリーダー養成講座を開き、年間10回程度、日曜日に、学生から一般の方を対象に神山森林公園、千年の森他で体験と座学を開催している。
- ・講座では、毎年10名から多いときは25名程度の卒業生がおり、今年度も行なっていこうと思っているので、御理解のほどよろしくをお願いしたい。
- ・お茶については、カート缶であり、一部がみどりの募金に使われるということで、事務局が配慮している。

鳥獣対策・ふるさと創造課長

- ・農林漁家民宿を通じて、自然の中で農林水産業を体験いただく場を提供する取組を進めていくので、引き続きよろしくお願ひしたい。

委員

- ・概要版4ページの「人材育成・確保」について、労働安全対策として、今年7月にデジタルトランスフォーメーション棟という、デジタル技術を用いた労働安全対策に特化した施設を整備していただき、雨の日でも、現場に出ずに、伐倒技術などを習得することができるようになり、感謝している。
- ・労働災害については、山の中で、電波の届かないところや、緊急時にドクターヘリを呼ぶにも入れないことや、山の麓まで降りないと救急車に対処してもらえない場所もあるので、AEDを林業事業者や森林組合に設置する取組や、ローパワーワイドエリア（LPWA）という無線の通信技術での支援ができれば良いと思う。
- ・林業をしたいと入ってくる若い人達がずっと働き続けられる施策も考えてほしい。
- ・林業アカデミーの人材募集について、実績は目標値に届いてない状況で、県内外の高校、大学のほか、県内道の駅、ハローワークなど、各方面の色々な所で、ポスターの掲示や、県内500か所ほどでチラシを設置しているが、なかなか人材が集まらない現状がある。
- ・更に林業従事者を増やしたいので、広報活動、ワークショップをする予定ですが、林業アカデミーやオープンキャンパスに参加したり、農林水産に興味を持つきっかけになったら良いと思うので、県の方にも、協力いただけたらと思う。
- ・林業従事者も、心身の病気により、働くのが難しくなる場合があるが、大企業では産業医がおり、相談しながら配置転換などで長く働いている事例がある。
- ・各事業者に産業医を置くのは難しいと思うが、県全体で1つ窓口があれば、従事者が長く働ける可能性があり、そういう支援があれば良いと思うので、お願ひしたい。

スマート林業課長

- ・今年度及び来年度の研修生については、募集人員30名で、県も一緒になって周知等していきたいと思っており、例えば、東京の情報提供会社等に資料提供を行っていききたい。
- ・アカデミー自体がSNSをアップしていること、例えば、元パティシエの現研修生が学舎でお菓子作りをしている、異業種とコラボしたようなPRとなり、一次産業と関係のない人にも訴えていける方法と思っており、県もできることを精一杯取り組むので、引き続きよろしくお願ひしたい。
- ・労働災害対策については、林業の従事者数が非常に少ない中、林業はチームで作業しており、1人でも労働災害にあえば、チーム全体の作業がストップすると認識しているので、人材育成と合わせて、労働災害の撲滅を一番重要な課題として、この7月に開設した労働安全対策実技研修棟を、精一杯活用していきたい。

委員

- ・ 昨年は、徳島県の木材の産地がありますが、そこでの木材を中心とした、町おこしをしてはどうかという提案をした。
- ・ 三好市では、3つの大きな重点目標「もりづくり、ひとづくり、まちづくり」を掲げた森づくり基本計画があり、今年4月、一般社団法人三好林業イノベーションセンターを立ち上げた。
- ・ 「もりづくり」は山の所有者の意向調査、「ひとづくり」は林業アカデミーの来年4月開校を目指しており、「まちづくり」は、市産材の利用促進が明記されている。
- ・ これらを推進するには次の4つ、循環型林業の確立による林業生産活動の拡大と環境保全の推進、林業整備から最終消費者に至る一気通貫的なサプライチェーンの構築、日銭が稼げる営業体質の構築、二次産業から六次化への転換による付加価値化であり、そのためにも、今こそ官民一体となって、地域ごとに木材を通じた地方創生を行うことができればと思うので、ご支援いただきたい。

委員

- ・ 全体版22ページの「木材の利用推進対策」について、店舗・事務所等、非住宅の木質化への支援をしているかと思うが、住宅についても、県産材利用が選択肢の1つになるような助成制度があると、一般消費者に対して利用促進が図れるのではないかと思う。
- ・ 地道な活動を続けていくことについては、私も神山町林業活性化協議会の方々と共同して、伐採見学のツアーや、町産材の利用促進の活動を行っているので、一般消費者に興味を持っていただく活動を今後も続けていきたい。
- ・ 県も、市町村単位で他自治体と共同しながら、きっかけづくりを行ってもらえたらと良いと思う。
- ・ 各自治体の判断になると思うが、庁舎や公共施設等への県産材もしくは地元産材の利用促進への提言などを県で積極的に行うほうが良いと思う。

スマート林業課長

- ・ 助成について、過去は、個人の住宅に対して、柱材の助成を進めてきた経緯がある。
- ・ 現在は、直接個人への助成は無いが、非住宅部門や公共性の高いところについては、国補事業があるので、広げていきたい。
- ・ 2年前に木材利用促進法が改正となり、民間事業者に対しても木造化、木質内装化を進めていくということで、本日、農林水産省の概算要求があり、助成制度も盛り込まれると思う。
- ・ 地道な活動については、10月は木材の利用促進月間として、あすたむらんどで木づかいを盛り上げるイベントの開催を予定している。

委員

- ・現在の徳島県の漁業の状況は、新型コロナ5類移行後、外食需要の回復等により、一部の魚種については、上向きとなっている。
- ・一方、水産関係に限らず、すべての分野において、燃油資材等の価格上昇により、経営は厳しい状況に置かれている。
- ・全国で有数の生産量を誇るわかめ、すじ青のり等の藻類養殖については、海水温度の上昇、栄養量の低下、漁場環境の変化により、生産量が減少したり、色落ちによる品質が低下し、今後どのようなようになるのか、持続的な生産ができるのか危惧しているところ。
- ・県でも、藻類養殖の安定生産に向け、施肥や品種改良などをしていただいているが、将来に亘り安定的な生産を続けていくには、漁場環境の変化に対応した新しい技術の開発、改良を加速していく必要があると思う。
- ・今後、県において、どのような対策に取り組んでいただけるのか、お伺いしたい。

水産振興課長

- ・海苔、わかめの藻類養殖業におきましては、非常に重要な漁業であることは十分に認識している。
- ・地球温暖化、海水温の上昇、貧栄養化、漁場環境の変化に伴い、生産量が安定していないということで色々危惧するところとして、海藻類の安定生産に向けた技術開発を加速していく必要があると考えている。
- ・県では、藻類養殖漁場において、水温、塩分、栄養塩などの調査結果を、迅速に漁業者の皆様に情報提供したり、海底の栄養塩を漁場に攪拌する海底耕うんを吉野川の河口の漁場で行ってきた。
- ・養殖中の海藻類に人工的に栄養を添加する施肥技術の技術開発にも着手するとともに、高水温対策と色落ちしにくい特性を合わせ持つわかめの新品種の開発に向けた品種改良にも取り組み、新聞にも水産研究課の取組が報道されたが、このような試験研究により、色調、生長、品質の優れた品種を選抜するなど、実用化に目処が立ってきているところ。
- ・今後の取組としては、引き続き、藻類養殖業における水質調査結果の迅速な情報提供、また施肥については 試験結果を検証し、肥料の溶出量を改善するなど、実証試験を行うとともに、規模を拡大した実証試験を展開する。
- ・今後も、漁業関係者皆様のご意見に耳を傾け、しっかりと藻類養殖業の振興に努めてまいりますので、よろしく願います。

委員

- ・漁業者の方と直接お話する機会も多く、資源の減少などを非常に問題視している。
- ・少なくなったとて魚価が上がるわけではなく、物価が上がっているからとて魚価が上がっておらず、メンテナンスの部品など全ての経費が高くなっている現状だが、どのように魚価を高くすればよいか悩んでいるところ。
- ・県南では魚の規格が弱い、統一できていない部分があるので、統一を図っていただいたり、ルール徹底ができれば、もう少し魚価も高く、ブランディングできると考えているので、よろしくお願ひしたい。
- ・「6 水産業の振興」において、藻場の育成を支援していただき、ありがたい。
- ・サーモンの養殖試験については、国産のサーモンが色々出てきて、食べたらいいので、県産サーモンに非常に注目、期待しているので、よろしくお願ひしたい。
- ・ターンテーブルについては、徳島の人と知り合いになり、徳島の食材を知り、教える機会、考える機会ができていますので、徳島の人徳島のブランドについて考える機会ができていますと思う。

水産振興課長

- ・高水温化などの要因で、アワビ、海藻類の生産量が減少していると認識しており、県では、漁業者を通じて、アワビ、トコブシ等の種苗放流、外敵駆除を行っているところだが、効果が十分発現していないところもある。
- ・サーモンについては、昨年度から上勝町のアメゴを用い、浅川の栽培センターで海水に馴致し、それから北灘、内ノ海で大きくした後、春に出荷した。
- ・生産率は良かったが、初年度ということで、大きさに幅があり、今後は、サイズを均一に、更に大きく育つよう取り組むとともに、海水馴致についても、効率的な方法を考えたい。

委員

- ・NHKのクローズ・アップ現代で、今の日本の農業の様子が報告されていた。
- ・農業に従事している人は高齢化や、後継者がいない耕作放棄地が増えている状態で、「今年は危険な暑さで外に出ないでください」とニュースで言ってましたが、外に出ているのは高齢者という現状がある。
- ・クローズ・アップ現代で小松島で有機栽培のお米作りの報道があり、コウノトリが3羽来て、農業従事者が「やった」って言うていたが、有機栽培をしないと、コウノトリが来ないんでしょうね。
- ・阿南市で有機栽培をしている方もポツポツ聞くのですが、これは中々の道だと思う。
- ・有機栽培を具体的にどのように、どの程度推進しているのか教えていただきたい。

みどり戦略推進課長

- ・有機栽培の面積については、全耕作地に対して、国も県も約0.6%程度で、みどり戦略では2050年には25%を目指すという、非常に高いハードルを設定している。
- ・技術的なものも含めクローズアップ現代でもあったが、小松島市、阿南市中心に米づくりをしており、そのようなところを、モデル的な取組として、水稻、青果物について広げていきたいと思うので、引き続きよろしくお願ひしたい。

委員

- ・人材育成として、農業の担い手不足が課題と思うが、農作業従事者を増やしたいのか、経営体を増やしたいのか、地産地消とか、国内の自給率をあげたいのか、見方によって、どういう農業従事者を増やしたいか変わってくると思う。
- ・農作業は興味あるけど、経営、収支管理は興味が無いと言う方も多いので、農作業従事者を増やすなら雇用就農進めるべきで、経営体を増やすなら、栽培管理だけでなく経営の勉強が必要。
- ・農業は嫌ではないが、農業の働き方が嫌だという人は多いので、代々農家には当たり前なことが、一般の人にはブラックな状態ということがあるので、家業ではなく産業として続けるにはどういう方針が必要なのかを外の目からアドバイスがあれば変わっていくと思う。
- ・「木のおもちゃ美術館」について、子供たちは遠足で出かけて「楽しかった」と、レポートしても飽きない施設になっているが、徳島の林業はすごいというのに繋がっていないので、ワークショップなどで林業は徳島の産業で、こんなことできるというPRの場にしたら良い。
- ・SNSの情報発信、「#阿波ふうど」については、インサイト、どの世代・年齢層、地域の人が見ているか、品目によって量や質をどういう層に訴えたら効果があるかを分析するのも良いと思う。
- ・情報発信はどこにでもできるが、それを買いたいと言われた場合、宅配便で翌日に着かないなど、物流にも制限がでてきているので、情報発信と販売に繋がられるかチェックが必要だと思う。

スマート林業課長

- ・木のおもちゃ美術館については、木に触れ合っ、意識づけでなく木に触れ合うことで将来大人になる過程で木への気づきを与えることを目的に、まずは木のおもちゃを使って遊ぶというコンセプトで作られた施設となっている。
- ・意見頂いた林業の場面については、林業の一生「木を伐って」、「製材して」、「玩具になって」という林業の場面を見える「山の仕事」というからくり時計がある。
- ・木工教室や手形を押してとか、木を使った作品を作るイベントを行い、木というのは良いですよ、木を切る人木を育てる人達がいるということを研修・イベント等で広めるよう考えている。

経営推進課長

- ・基幹産業の農業を維持・発展には、担い手の育成ということで、経営者と働き手の両面からの育成が重要と考えている。
- ・経営者への支援として、次世代人材投資事業や、地域にいる指導農業士や、優れた経営をしているベテランからの支援、あるいは県で実施している農林水産アカデミーとか、各研修制度を活用いただきながら、担い手を支援しているところ。
- ・労働力確保としては、例えば農福連携や、また定年退職されて、体若く気力もあり、農業の魅力を十分伝えることができる方として、シルバー人材センターと連携を図り、農業の働き手になっていただくよう進めているところ。
- ・これら両面からしっかり農業振興を図るべく、産地育成、生産強化として、生産現場からの御意見を頂きながら進めていきたい。

もうかるブランド戦略課長

- ・SNSについては、しっかりと情報分析したいと思う。
- ・物流については、輸送に係るコストや時間を踏まえて、お互いにとってメリットになるものを売り込んでいきたい。

委員

- ・県外に行く機会が多いが、徳島ブランドやアンテナショップ、大型百貨店でのPRが、他県に比べて少ないと見受けられたので、そういうのがあれば、徳島ブランドの展開とか認知度が上がると思う。
- ・SNSで調べてもらって、触ってもらって、認知度が向上したら良い。

委員

- ・「基本戦略Ⅰの①『しなやかな』とくしまブランドの展開」について、ターンテーブルをフォーカスしているが、他のアンテナショップ、飯田橋のローソンにあるアンテナショップには、どこにでもあるようなお土産しか置いてなくて、徳島には良いものがたくさんあるが、十分活かされていないような印象を受けた。
- ・ターンテーブルがメディアに出たり、売り上げが上がることは良いことと思うが、他のアンテナショップも活用してもらえたらと良いと思う。
- ・「②選ばれる六次産業化の促進」について、農家で加工もやるとなると、手、労働力、時間が足りずOEM（Original Equipment Manufacturing）を考える方が結構いるので、OEMの企業や資材屋、デザイン業者を県でリスト化したりして、紹介できる体制を作っていただきたい。
- ・「戦略Ⅳ ⑤安全・安心な食料の安定供給」について、東京オリ・パラに農産物を納品する中でグローバルGAPやJGAPなどGAP認証がないと選手村に出荷できないと言われていたが、実際は認証を受けた食材は少なかったと聞いている。

- ・GAPは工程管理のすごく良いシステムだが、野菜の価値に付加されていないのはすごく問題だと考えていて、関西万博でも、GAPなど認証がある野菜を中心に出してほしいと言われていると思うが、オリンピックのように、GAPを取得しても使ってくれるところが少ないという印象が農業者にあると思う。
- ・安²GAPや、エコファーマー、有機JASについては、認証制度を推進することは良いことだが、使う人達が認証の存在を知らなければ、認証が無いのと同じになるので、徳島県内はテレビCMを四国放送で流すとか、消費者を教育することをやっていただきたい。
- ・県版GAPは今後どうなっていくのか教えていただきたい。
- ・役所は縦割の組織だと思うので、横の部局を超えた繋がりは持ちにくいと思うが、是非部局の垣根を越えて、情報共有や協力体制をとっていただくことで事業がよりよい方向にいくと思うので、よろしく願いたい。

みどり戦略推進課長

- ・GAPについて、関西万博についても、国際水準GAP認定同等以上で国は示しているところだが、実施主体が変わりますので流動的になる可能性がある。
- ・県版GAP認証は、平成23年に始め、安²GAP基本認定・優秀認定があり、優秀認定については、要領改正し、今年度中に国際水準GAP同等以上ということで、手続きを進める予定であり、その時には、優秀認定も、関西万博で使える可能性がある。
- ・基本認定については、入門編として、新規就農者の方がいるので、取り組みやすいものとしていきたい。

もうかるブランド推進課長

- ・アンテナショップの活用については、今年度は他県のアンテナショップとコラボしたマルシェを開催し、県産食材をPRしていきたいと考えている。
- ・6次産業化のマッチング支援は現在、専門家派遣という形で支援しているが、意見いただいたリストを作るという方法も検討する。

みどり戦略推進課長

- ・6次産業化については、徳島産業振興機構とも合同で、年に1、2度、異業種交流会を行っているので、しっかりアピールして多くの人に参加いただくよう取り組む。

副会長

- ・SNSの活用について、これまで世界で広く利用されてきたツイッターがエックスに変わったが、販売促進効果を期待して使用してきた販売サイドとしては、従来のツイッター概念や判断が通用しなくなってきており、新しい取組方法を模索しているところ。

- ・これまで、低コストで便利に使用してきたが、エックスになり、広告が時系列で流れにくくなってきているおり、認証をどうするか、認証を取得しても費用対効果がどうなのかまだ判定しづらく、今後のシステム変更があるのかも不明の状態である。
- ・判断が宙に浮いた状態で、販売促進において、方向性が決められず不安定な環境に置かれている現状があり、今まで以上に負荷がかかることには間違い無い。
- ・人手不足が大きく問題となる中、いかにマンパワーをSNSに投入するか、活用するかがデジタル購入においては悩ましい側面をもっている。
- ・変化する流れが掴めるまで、地道に見る人が拡散やリツイート（リポスト）してただけのよう取り組んでいくしかないので、SNSの活用、県でも検討ください。
- ・危機事象に備えた食料生産・供給体制の強化について、特にこの夏は、台風、大雨、異常な高温で例年以上に商品供給、生鮮食品は影響を受けている。
- ・物流の2024年問題の対応について、トラックドライバーの労働環境を良くするのが目的で、違反した場合、労働基準法違反、罰則となる可能性があり、その結果、労働者の収入減、廃業だけでなく、ライフラインである物流が滞り、命をつなぐ食料や医薬品など生活必需品が遅滞したり、止まる可能性がある。
- ・生産や販売に注力しても作ったモノが運べないとか届かない、このような事態を防ぐためにも、今後はモノを動かす、物流への配慮も備える必要があると感じている。
- ・モノは届くのが普通、一生懸命作ったら良いではなくて、今後は届かない危険性を考えて次なる政策が必要と思う。

会長

- ・今年の徳島県農林水産基本計画レポートを拝見して、4つの基本戦略に則って、関係各分野の皆様方が非常に真摯に活動の取組を行い、多数の成果を上げていることが非常に素晴らしいと思っている。
- ・昨年度策定した徳島県みどりの食料システム戦略基本計画についても、あわせて一歩一歩着実に進めていただきたい。
- ・DX技術による新しい農林水産業の展開、農林水・畜産業の多様な人材育成・確保について積極的に協力していきたいので、何かあれば気軽にお声がけいただきたい。
- ・ご来席の委員皆様から頂いた意見を十分に踏まえ、改善すべき箇所はしっかりと改善し、新規の取組を精力的に進めていくということを申し上げ、しっかりと県の方で受け止めて、改善するところは改善し、取組を進めるところは進めてく。
- ・今後、更に農林水産業の発展に向けて皆様のご協力を賜りますよう、よろしく申し上げます。
- ・事務局におかれては、皆様方からの御意見・御提言を十分踏まえて今後の農林水産施策の検討を行っていただくようお願い申し上げます。